

## 投資の基礎講座 「経済指標の発表と市場の反応」

CFP®認定者  
日本FP協会群馬支部副支部長 大谷 明

31日に7月の鉱工業生産の発表があり、事前の予想(市場のコンセンサスは+0.4%程度)を大きく下回り、前月比 0.9%となりました。債券市場では、それまでに発表されていた設備投資やGDPの指標や鉱工業生産指数を見て、景気は減速していき年内の再利上げは行われぬとの観測を強め、金利が低下しました。1日には10年国債利回りが3月の量的緩和解除前の水準である1.60%をつめました。

3月9日に日銀は「先行きの経済・物価情勢については、物価安定のもとでの持続的成長を実現していく可能性が高い」として2001年3月以来続けていた量的緩和を解除しました。債券市場では、量的緩和解除後は利上げが行われるとみて、10年国債利回りは一時2.0%を超えるところまで上昇しました。予想どおり日銀は7月14日にゼロ金利政策を解除し、「無担保コールレート(オーバーナイト物)を、0.25%前後で推移するよう促し」、「補完貸付の「基準貸付利率」(公定歩合)を0.4%とすること」としました。

債券市場では、すでに利上げを織り込んでいて7月の利上げ直前に10年国債利回りはピークを打ち、その後は低下傾向になっていました。さらに、景気の減速を示す指標の発表が続いたことから、金利低下のスピードが加速し、10年国債利回りが1.60%まで低下することになりました。

このように、経済指標や金融政策の動きをある時は先読みし、またある時は追認したりしながら金利が動いています。株式市場や為替相場もいろいろな指標や政策動向などの影響を受けながら動いています。連想ゲームを楽しむ気持ちで市場の動きを捉えてみましょう。

### 先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	15,762.59円	16,140.76円	15,762.59円	16,134.25円
TOPIX	1,600.25	1,634.46	1,600.25	1,633.35
東証1部単純平均	464.20円	472.27円	464.20円	469.16円
東証1部売買高	1,369,236千株	1,657,980千株	1,253,785千株	1,496,059千株
ニューヨークダウ平均	11,352.01ドル	11,464.15ドル	11,352.01ドル	11,464.15ドル
NASDAQ	2,160.70	2,193.16	2,160.70	2,193.16
10年国債利回り	1.680%	1.700%	1.620%	1.640%
債券先物中心限月	134.47円	134.98円	134.29円	134.89円
無担保コールO/N	0.255%	0.266%	0.255%	0.256%
円TIBOR 1ヶ月	0.35455%	0.38636%	0.35455%	0.38545%
円TIBOR 3ヶ月	0.44091%	0.44091%	0.43818%	0.43990%
ドル/円相場	117.04円	117.36円	116.60円	117.36円
ユーロ/円相場	149.91円	150.66円	149.58円	150.30円
1ユーロ=ドル	1.2806ドル	1.2851ドル	1.2804ドル	1.2804ドル
米国FFレート	5.2500%	5.3125%	5.2500%	5.3125%
米国10年国債利回り	4.79%	4.79%	4.72%	4.72%

### スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成18年9月4日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.15%	0.15%	0.17%	0.25%	0.30%
東和銀行	0.15%	0.15%	0.17%	0.25%	0.30%
高崎信用金庫	0.15%	0.15%	0.17%	0.25%	0.30%
郵便局	0.15%	0.15%	0.17%	0.25%	0.30%

### 資産の証券化

「証券化」(Securitization)とは「資金調達者が保有する資産を資金調達者から切り離し、その資産が産み出す金銭を償還原資として、元利金の支払いを行う商品を発行する金融手法」と定義されています。バランスシートから資産・負債を消すことで、外部からの評価(格付け)を高め、借入・金利負担を軽減し、資産利益率を向上させる効果があります。

会社が保有する、貸出債権、売掛債権、リース債権、住宅ローン、自動車ローンなど、キャッシュフローを生む資産が証券化の対象になります。仕組みとしては、それらの資産を、証券発行を目的として設立した特定目的会社(SPC)に譲渡し、それらの資産が産み出すキャッシュフローを原資として配当の支払いを行う証券を発行し、投資家に販売します。

REIT(不動産投信)も不動産を証券化したものです。

### 今週の株式相場見通し

先週の株式市場は、週前半はやや軟調な展開で一進一退を繰り返しましたが、米株式相場が比較的確りしていることを受け徐々に水準を切り上げる展開となりました。

今週の株式相場は、4日はレーバデー(Labor Day)で米国市場が休場となることから外人投資家の買いが手控えられ、薄商いとなりそうです。しかし、先週末の米国株が大きく上昇したことや4-6月期の法人企業統計、7日の7月の景気動向指数が比較的良好な数字となりそうなどから比較的堅調な展開が予想されます。

不動産専門の投資顧問業の解禁に向け、不動産株に注目が集まりそうです。また、円安が進んでいることから輸出関連株も総じて堅調な展開が見込まれます。

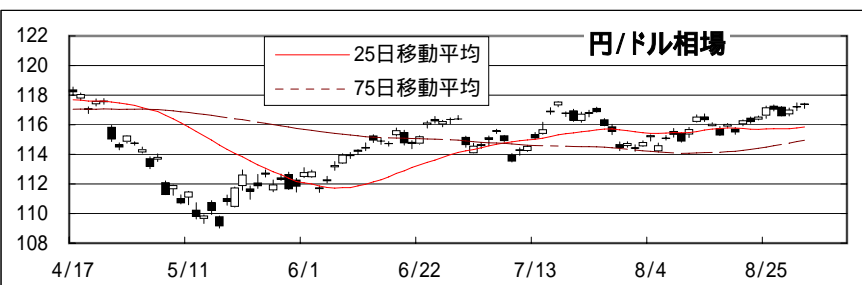
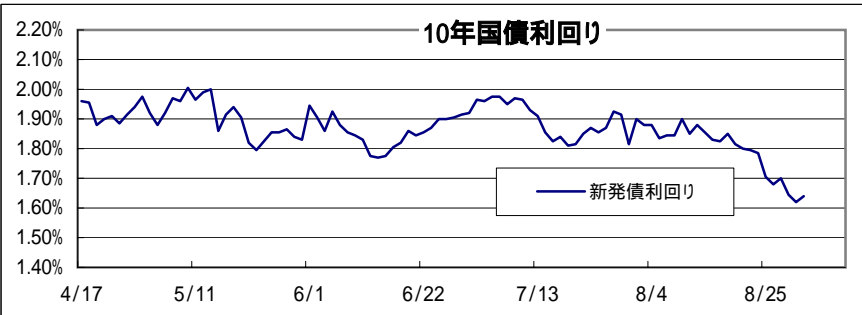
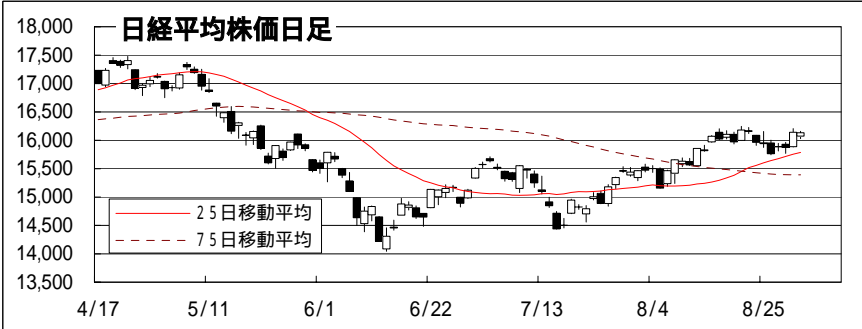
### 今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、鉱工業生産指数が予想を大きく下回ったことなどから大きく買われ、10年国債利回りは一時約6ヶ月ぶりに1.60%まで低下しました。

今週の債券相場は、5日の10年国債入札が注目されますが、先週大きく買われた反動でやや調整面が想定されます。しかし、大量償還見合いの買いが入ることや年内の利上げの可能性が遠のいたことから売りも限定的で、10年国債利回りで1.58~1.68%程度の推移となりそうです。

先週の為替相場は、日本の利上げが遠のき海外金利との差が縮小せず、引き続き円の独歩安となりました。

今週の為替相場は、先週末発表の米雇用統計で非農業部門の雇用者数の増加幅が景気判断の目安とされる15万人を5カ月連続で下回ったことから、一段とドルを買い進める状況にもなく、円安も一服するものと思います。しかし、海外金利差の縮小が見込めないことから円の買戻しは限られ、1ドル=117~118円程度の推移となりそうです。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したのですが、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイド ファイナンシャル プランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。